

保育等子育て環境の充実について

【担当省庁】 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省

長期化するコロナ禍においても、保育所や放課後児童クラブは開所し、安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つことができる環境を維持してきた。近年、人口減少地域等の保育所においては、利用児童数の減少に伴う定員割れが発生しており、今後、運営維持困難となる保育所がさらに多く発生することが想定され、保育所を安定して運営できる支援及び子育てニーズに対応した人材の確保等について改めて以下の措置を講じていただきたい。

- 利用児童が減少している保育所の運営に支障が生じないよう、公定価格の早期見直し及び必要な財源の確保
- 保育所等の体制確保に必要な正規職員雇用に必要な予算の確保と、保育士、幼稚園教諭・保育教諭の給与が、加配職員も含め全職種の平均年間給与水準並（約489万円）に改善されるよう必要な予算の確保
- 放課後児童支援員等が長期的で安定した就業を継続できるよう、正規職員としての雇用や処遇改善のために必要な予算の確保
- 公設公営の施設・事業所の保育士や放課後児童支援員等も専門職種であることを踏まえた給与体系が整備されるよう、省庁間を超えた継続的な助言等
- 地域の実情に応じた子育て環境の充実を図るため、多様な保育ニーズに対応できる保育所の多機能化や病児保育事業における利用状況に応じた柔軟な職員加配への財政支援など、地域子ども・子育て支援事業に係る「量的拡充」及び「質の向上」に必要な予算の継続的な確保及び充実

【現状・課題等】

- 保育施設の5割超が人口減少の影響で施設の運営維持が今後難しくなる可能性

※出典：人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究報告書（令和4年3月 厚生労働省）

- 全職種と保育士の給与差は約110万円/年あり、有資格者が他職種に就業する一因

京 都 府 の担当課	文化スポーツ部 文教課 (075-414-4518) 健康福祉部 こども・青少年総合対策室 (075-414-4591)
---------------	-----------------------------------------------------------------

【国の事業等】

■概算要求

〔内閣府〕

- ▶ 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 18,119 億円＋事項要求
(令和4年度予算 18,119 億円)

子どものための教育・保育給付等、地域こども・子育て支援事業

〔厚生労働省〕

- ▶ 放課後児童クラブ関係予算 1,065 億円＋事項要求 (令和4年度予算 1,065 億円)
- ▶ 保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業 2.5 億円

【京都府の取組】

■全職種と保育士、幼稚園教諭の給与差の状況

	令和3年		令和2年		前年度増減	
		差額		差額		差額
全体	489.3 万円		487.3 万円		2 万円	
保育士	382.2 万円	107.1 万円	369.7 万円	117.6 万円	12.5 万円	10.5 万円
幼稚園教諭・保育教諭	386.6 万円	102.7 万円	380.0 万円	107.3 万円	6.6 万円	4.6 万円

(令和2年から統計方法見直しにより、幼稚園教諭→幼稚園教諭・保育教諭となった)

※出典：令和2年、令和3年「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

■放課後児童支援員等の就業状況等

- ▶ 児童の健全な育成を図るため、一定の知識や技能を必要とされるが、給与水準の低さや非常勤職員として不安定な雇用の者も多く、離職する要因

○放課後児童支援員等の就業状況、処遇に関する状況(1人当たりの年間給与額)

区分	職員数 (構成比)	給与 (手当・一時金込)
	※京都府の状況	※全国の状況
常勤職員	1,235 (49.7%)	月給：281.7 万円、時給：125.9 万円
非常勤職員	1,251 (50.3%)	月給：204.1 万円、時給：94.1 万円
計	2,486	

※出典：令和3年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況
(令和3年5月1日現在)(厚生労働省)

平成28年度「放課後児童健全育成事業に係る実態調査」(内閣府)